

平成28年度

定期監査報告書

財政的援助団体等監査報告書

八街市監査委員

\*\*\* 目 次 \*\*\*

定 期 監 査

1	監査の期間	1
2	監査の場所	1
3	監査の対象	1
4	監査の主眼及び方法	1
5	監査の結果	1
	総 務 部	
	秘書広報課	6
	総 務 課	6
	課 税 課	7
	納 税 課	7
	財 政 課	7
	企画政策課	8
	システム管理 課	9
	防 災 課	9
	市 民 部	
	市 民 課	10
	国保年金課	10
	社会福祉課	11
	障がい福祉課	12
	つ く し 園	12
	高齢者福祉課	13
	老人福祉センター	13
	子育て支援課	14
	保 育 園	14
	健康増進課	16
	経 済 環 境 部	
	農 政 課	17
	商 工 課	18
	環 境 課	18
	ク リ ー ン 推 進 課	19
	会 計 課	20
	選挙管理委員会事務局	20

議会事務局	21
農業委員会事務局	21
水道課	22
建設部	
道路河川課	23
都市計画課	23
都市整備課	24
下水道課	25
教育委員会事務局・教育機関	
教育総務課	26
学校教育課	27
幼稚園	27
社会教育課	29
郷土資料館	29
スポーツ振興課	30
スポーツプラザ	30
学校給食センター	31
中央公民館	31
図書館	32
視聴覚教材センター	32

## 財政的援助団体等監査

八街商工会議所	33
---------	----

## 定期監査報告書

### 1 監査の期間

第 1 回	平成 28 年 1 月 15 日・16 日・17 日	3 日間
第 2 回	平成 29 年 1 月 19 日・20 日	2 日間

### 2 監査の場所

八街市監査委員事務局監査室

### 3 監査の対象

#### 第 1 回

総務部	総務課・秘書広報課・企画政策課・課税課・納税課 ・財政課・システム管理課・防災課
市民部	市民課・国保年金課・社会福祉課・障がい福祉課・つくし園 ・高齢者福祉課・老人福祉センター・健康増進課 ・子育て支援課・保育園 6 園
経済環境部	農政課・商工課・環境課・クリーン推進課
会計課	
選挙管理委員会事務局	
議会事務局	
農業委員会事務局	
水道課	

#### 第 2 回

建設部	道路河川課・都市計画課・都市整備課・下水道課
教育委員会事務局	教育総務課・学校教育課・社会教育課・スポーツ振興課
教育機関	中央公民館・図書館・視聴覚教材センター・スポーツプラザ 学校給食センター・郷土資料館・幼稚園 3 園

### 4 監査の主眼及び方法

監査の実施にあたっては、地方自治法第 199 条第 3 項の規定により、各所管の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、同法第 2 条第 14 項及び第 15 項の規定の趣旨に沿ってなされているかを主眼として、提出された監査資料を調査するとともに、関係職員から説明を聴取し、一部施設を現地確認することにより、効果ある監査の実施に努めた。

### 5 監査の結果

予算の執行及び事務事業の実施状況は、おおむね適正と認められた。  
事務事業において、指導事項及び改善・検討等を要する事項は、次のとおりである。

◆一般会計歳入のうち課税の状況については、9月末現在の主な税目の調定額を前年同期と比較すると個人市民税は、主に納税義務者数の増加に伴い945万3千円、0.3%の増となり、法人市民税は、均等割の課税件数の増加により791万円、3.9%の増となった。

固定資産税は、課税棟数・床面積の増加、農地等の地目変更による増加及び太陽光発電所の新設等に伴う償却資産の増加により1億930万6千円、4.1%の増となった。

軽自動車税は、平成27年度の税制改正に伴い3千340万8千円、19.7%の増となった。

市たばこ税は、たばこの売り渡し本数の減少により181万1千円、0.6%の減となった。なお、市税全体では1億5千990万円、2.4%の増となっている。

また、市たばこ税については、たばこを販売する小売店等が所在する市の税収となり、市の貴重な財源になることを税の仕組みとして市民の方々に周知するよう要望していたが、本市ホームページに掲載され、たばこの煙が健康に対し悪影響であること及び喫煙マナーについても併せて周知されたことは、税の仕組み、健康面及びマナー等の問題からも理解しやすいものと評価する。

◆債権管理一括担当部署の設置については、市税をはじめとする公法上の債権に併せて、市営住宅使用料や学校給食費をはじめとする私法上の債権も担当する部署として平成27年度決算審査意見書において設置要望をしている。

今回の定期監査においても、引き続き更なる自主財源の確保を図るため検討されるよう要望する。

また債権管理条例の制定については、今回の定期監査において「私法上の債権」に係る課である財政課、都市計画課及び学校給食センターに対し債権管理条例制定の必要性を照会した。財政課では「公金徴収一元化の議論の結果により必要性が生じるか、その方向性次第と考えている」ということであった。都市計画課では、「市営住宅・駐車場使用料併せて平成27年度末の歳入未済額2千98万7千800円のうち消滅時効対象額は1千508万5千670円となる。また現在、債務者の死亡等から徴収不能なものもある。このことから管理上、整備も必要と思われる。」ということであった。学校給食センターでは「平成27年度末の歳入未済額5千896万6千461円のうち消滅時効対象額は4千225万6千750円となる。回収不可能な債権放棄については、事務の効率化に繋がる。しかしながら、安易な放棄は、納付していただいた方からは不公平感を抱かせることになりかねず、慎重さが求められる。」ということであった。

#### (※地方公共団体における代表的な債権：別表1参照)

◆債権管理条例の必要性とは、当事者が行方不明となったり、又は死亡して相続人が居ない場合などでも市営住宅使用料や学校給食費をはじめとする「私法上の債権」では当事者が援用権を行使しない限り、債権が消滅することはない。

援用権を行使する旨の書面（意思表示）を滞納者から受領等しなければ「私法上の債権」は残る。消滅時効となった債権の時効援用が確認できない場合に不納欠損処分とするためには「債権放棄」の手続きが必要となり「議決」又は「債権管理条例」による

「権利の放棄」を行わなければ、永久に不納欠損することはできない。

このようなことから、債権管理条例を早急に制定されるよう「指導事項」とする。

◆防犯灯の設置及びLED化について平成28年度は、新規設置が43灯、通学路の既存のものからの付け替えを25灯予定し、また社会資本整備総合交付金を活用した榎戸駅周辺の防犯灯370灯のLED化、経年劣化等によるLED化100灯を見込んでいることから本年度末のLED化率は28%を見込んでいる。

市管理の防犯灯は現在、約5千800灯で、電気料金及び球切れ等の修繕料等を市が支払っているが、経費を節減する観点からも早期のLED化が急務となっている。

早期のLED化を図るため、現在、エスコ事業によりLED化を進めている団体が多く報告されている。

エスコ事業は、「省エネルギー改修に係る全ての経費を削減分で賄う事業で、初期の改修費は民間事業者が調達し、市の新たな支出がないため一気にLED化を進めることができ、効果的に省エネルギー化や温室効果ガス排出削減ができる。」とされる事業であるので、早期な検討を要望する。

◆平成28年10月1日現在の保育所待機児童数は、公立及び私立保育園等併せて36人となっており、前年同期と比較すると12人の増となっている。

待機児童の解消については、子ども、子育て支援新制度の開始に伴い、保育を必要とする事由に求職活動や就労時間が短いパートタイム等も加わり保育園に入りやすくなったことや核家族化が進んだこと及び保護者の就労形態の多様化等により保育を必要とする児童が確実に増えていることから、0歳から2歳までの保育を対象とした地域型保育事業（小規模保育事業A型）を利用した解消計画を進め、平成29年度から事業所を1箇所開設する予定である。

本市において検討されている現有施設の在り方も含め、今後もさまざまな手法による保育の提供により、保育の量的拡大、確保を図り、待機児童が解消されるよう要望する。

◆農業体験インターンシップ事業について前年度は、受け入れ農家7戸で参加者は18名であったが、平成28年度は、就農意欲のある20歳から40歳代で、ある程度農業の知識のある方を対象とし、合計で8回程度、受け入れ農家に通って農業体験をして頂く実施方法に変更したところ、10月末現在で応募者がいない状況となっている。

本事業は、農業後継者対策事業として重要な施策であるので、農家の希望等も調査し募集方法の検討を要望する。

◆耐用年数を経過した市営住宅については、退居や他の市営住宅へ移動する方に転居費や家賃の減額等を定めた要綱等の整備を図り、建物の取り壊し・用途廃止を早期に実施するようすでに指摘しているところであるが、平成29年度の長寿命化計画を策定するなかで調査検討し、作成するよう要望する。

◆小・中学校普通教室のエアコン設置状況は、小学校で19.2%、中学校では皆無となっているので、国の補助制度を活用し、早急に設置するよう要望する。

◆スポーツ分野では国内遠征費が支給されているが、芸術文化活動に対する奨励金制度についても、交付要綱の整備を図り創設するよう要望する。

また、地域未来塾については、学習支援が必要な中学生を対象に大学生や教員OBなど、地域住民の協力やICTの活用等による学習支援事業であるので、国の補助メニューを参考に早期な設置を要望する。

◆就学援助制度の認定で「準要保護」の基準に該当する方に対し「入学準備金」を入学前に支給している団体がある。

福岡市や八王子市では、ホームページにおいて3月に支給する旨や手続きが紹介されている。更に八王子市では、転出をした場合においても入学準備金の返還は求めず、転出先への通知のみ行う旨も紹介している。

現在、生活保護受給中の子の入学準備金は3月分保護費と併せて3月1日に支給されている

このように、「準要保護」であること、「他団体の動向」そして「生活保護における支給状況」等を勘案し、本市においては、小学校・中学校分双方とも入学前に入学準備金を支給できるよう「指導事項」とする。

◆国民健康保険特別会計については、平成25年度決算から3年連続歳入欠陥となっているが、平成28年度も歳出で特に高額療養費が前年同期と比較して2千614万7千863円、6.7%増加している。

歳出抑制のためには、特定健康診査の受診率の向上とその結果に基づく特定保健指導の実施を平成27年度決算審査で指摘している。今回の定期監査の聞き取り調査では、特定健康審査は実施回数を増やしているが、8月末までの受診率は前年同期より低くなっているため、より一層の努力が必要である。

また特定保健指導の実施に当たっては、専門職員の配置も検討するよう要望する。

◆下水道事業特別会計での汚水整備事業については、下水道法の改正により維持修繕基準を設け、腐食するおそれの大きい箇所を5年に1回以上点検、異状判明時の調査及び修繕等を行うことが義務づけられた。

このことから本市においては、平成30年11月までに新下水道法に基づく新たな事業計画に見直す必要があるため、適宜、対応するよう要望する。

◆水道事業会計において「水道事業基本計画及び水道ビジョンの策定業務」を委託し策定しているが、策定した基本計画に基づき老朽化した設備機器の更新等について、平成30年度以降着手ということであるため、計画的な予算を組まれるよう要望する。

また、前年度の定期監査において、本市一般会計から水道事業会計への営業対策補助金の増額について検討するよう要望したが、平成29年度当初予算(案)において増額計上していることを確認した。

このような状況のなか、水道事業会計の11月末現在の預金残高は1億9千583万5千369円となり、平成28年度末残高は、キャッシュ・フローにおいて1億9千万円と試算される。このようなことから平成29年度においては、経常的な経費の支払いについて一時的に非常に厳しい状態となることも予想されるため、今後も経費の縮減、削減など企業としての効率性を発揮し経営基盤の強化と安定に一層の努力を払うとともに、安全で良質な水道水の安定供給に努められたい。

◆平成28年度以降は、社会構造の変化に伴う社会保障費や市有資産の維持費などが、今後も増加する見込みであり、依然として厳しい財政状況が続くなか、さまざまな行政課題に取り組みながらも将来に渡って、良質で安定的な市民サービスを提供していくことが強く求められている。

最小の経費で最大の効果を挙げかつ組織及び運営の合理化に努め、公平性、透明性を確保し、有効性及び効率性に留意した行財政運営を望むとともに、市民ファーストの実現を期待するものである。

なお、指導事項の2件については、地方自治法第199条第12項の規定及び監査結果に係る指摘事項等の取扱基準第3条第2号の規定が適用され、「公表から2か月を経ても措置状況の無い場合」は必要に応じ担当部課長等の弁明及び見解を求めるものである。

別表1 (地方公共団体における代表的な債権)

債権の種類	債権の区分	滞納処理方法	消滅時効の期間	時効援用の要否
地方税	公法上の債権	強制徴収	5年	不要
国民健康保険税(料)	公法上の債権	強制徴収	5年(2年)	不要
介護保険料	公法上の債権	強制徴収	2年	不要
保育所保険料	公法上の債権	強制徴収	5年	不要
下水道使用料	公法上の債権	強制徴収	5年	不要
幼稚園保育料	公法上の債権	強制執行	5年	不要
公立学校授業料	公法上の債権	強制執行	5年	不要
学校給食費	私法上の債権	強制執行	2年(民法第173条第3号)	必要
水道料金	私法上の債権	強制執行	2年(民法第173条第1号)	必要
公営住宅使用料	私法上の債権	強制執行	5年(民法第169条)	必要
公立病院の診察料	私法上の債権	強制執行	3年(民法第170条第1号)	必要
住民等に対する貸付金制度	私法上の債権	強制執行	10年(民法第167条)	必要



## 総務部

職員の配置状況（平成28年9月30日現在） 総務部長 1名

### <秘書広報課>

1 職員の配置状況（平成28年9月30日現在）（単位：人・時間）

秘書広報課	5	班名	職員数	う 産・育・療 休 職 者 数	時間外勤務 時間累計
課長 1		秘書広報	4	0	70

※時間外勤務時間累計は調書からのものである。以下各ページ同じ。

2 主な契約の状況（単位：円）

契約の名称	契約の方法	予定価格	契約額	契約年月日
広報やちまた 印刷製本業務 (平成28年4月15日号 ～平成29年4月1日号)	一般競争入札	5,222,016	4,877,064	H28.3.7

### <総務課>

1 職員の配置状況（平成28年9月30日現在）（単位：人・時間）

総務課	17	班名	職員数	う 産・育・療 休 職 者 数	時間外勤務 時間累計
課長 1 主幹 1 安全安心担当官 1		人事	5	1	352
		行政	4	1	22
		市民協働推進	2	0	61
		文書	3	0	256

※千葉県総務部市町村課へ1名派遣。

※印旛衛生施設管理組合へ1名派遣。

2 主な事務事業の執行状況

#### ○人材育成の充実について

八街市職員人材育成基本方針の中で重点的に育成すべき職員像として次の3点を掲げている。

#### 1. 市民と協働できる職員

自らも地域の一員であるという認識を持ち、常に市民の立場にたって考え、正確でわかりやすい説明を行いながら市民とまちづくりを進めることができる職員。

#### 2. 創造的な思考で行動できる職員

既成の考え方にとらわれない豊かな発想力と政策形成能力で、新たな行政課題等に対して総合的な調整や問題解決をすることができる職員。

#### 3. 新たな課題に挑戦してゆく職員

地域や職場における様々な課題について、自らの責任で、自ら考え、新たな課題に挑戦していくことができる職員。

<課税課><納税課> 一括表記

1 職員の配置状況（平成28年9月30日現在） (単位：人・時間)

課税課	20	班名	職員数	う 産・育・療 休 職 者 数	時間外勤務 時間累計
課長 1		市民税	10	0	1,335
		資産税	9	0	306
納税課	22	管理	7	0	428
		収税	9	0	277
課長 1		特別整理	5	0	229

2 主な事務事業の執行状況

○市税等未収金の解消計画について

平成27年度末現在で市税は16億3千46万7千742円、国民健康保険税は19億8千456万5千993円と減少傾向ではあるが、決して少額ではないので、今後も更なる未収金の解消を目指して有効な対策を講じる必要がある。

新たな取り組みとして、高額滞納事案対応の強化のため、平成28年度から任期付き職員として県税職員OB 1名を採用し、不動産公売を中心として滞納税額の解消に努めているところである。また配当の見込みがない滞納者については、担税能力を把握した上で、適切な納付計画に導くことや滞納処分<sup>の</sup>執行停止を検討している。

インターネット公売は、9月末までに6回実施し、売却件数3件、総売却価格は、51万4千445円となっている。

3 主な契約の状況 (単位：円)

契約の名称	契約の方法	予定価格	契約額	契約年月日
H30基準年度 固定資産税評価替に 係る基準宅地等の 鑑定評価業務	一般競争入札	16,005,600	11,966,400	H28.6.30 〔 契約期間 H28.7.1~H29.3.31 〕

<財政課>

1 職員の配置状況（平成28年9月30日現在） (単位：人・時間)

財政課	16	班名	職員数	う 産・育・療 休 職 者 数	時間外勤務 時間累計
課長 1		財政	6	0	0
		行財政改革 推進班	2	0	0
		管財検査	7	1	499

2 主な事務事業の執行状況

○行財政改革の進捗状況

第2次八街市行財政改革プランを策定し、平成27年度から平成31年度までの取り組みを計画し、歳出の削減及び歳入の確保に努めている。

事務事業の見直しについては、外部評価結果への対応方針を決定し、各課等へ通知したところである。

3 主な契約の状況

(単位：円)

契約の名称	契約の方法	予 定 価 格	契 約 額	契約年月日
八街市役所第1庁舎 耐震診断業務	一般競争入札	4,083,480	2,613,600	H28.8.12 〔契約期間 H28.8.15～H28.12.20〕

<企画政策課>

1 職員の配置状況 (平成28年9月30日現在)

(単位：人・時間)

企画政策課	8	班 名	職員数	う ち 産・育・療 休 職 者 数	時 間 外 勤 務 時 間 累 計
課長 1		企画政策	5	0	0
		統計	2	0	21

2 主な事務事業の執行状況

○公共交通体系の見直し

平成28年3月に新たな法定の計画となる「八街市地域公共交通網形成計画」を策定し市民生活の利便性を支える利用しやすい持続可能な体系の再構築を基本理念として、「グループタクシー（乗合タクシー）制度」の創設及び「ふれあいバスターミナル機能の八街駅南口への移転」等を計画している。

○移住定住促進事業の一環であるウェブサイト構築業務

人口減少問題の解決と活性化を図ることを目的とし「八街市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を定めた中で、基本目標の「新しい人の流れをつくる」として位置づけている。

国の補助金を活用して官民協働や地域間連携などによる先駆的な事業であるか、本事業は補助要件に合致しないことから実施に至っていない。

平成29年度以降、市のホームページのリニューアルを行い、その中でサイトの構築を行うよう担当課と協議をしている。

3 主な契約の状況

(単位：円)

契約の名称	契約の方法	予 定 価 格	契 約 額	契約年月日
八街市内循環バス 運行業務委託 (2本の契約合計)	随意契約	44,147,841	44,147,841	H28.3.1 〔契約期間 H28.3.1～H29.2.28〕

<システム管理課>

1 職員の配置状況（平成28年9月30日現在）（単位：人・時間）

システム管理課	6	班名	職員数	う 産 休 ・ 育 職 者 療 者 数	時 間 外 勤 務 計 時 間 累 計
課長 1		管理システム	5	0	33

2 主な事務事業の執行状況

○社会保障・税番号制度システム整備業務

社会保障・税番号制度システム整備事業に対応するために必要な、電算システムの開発及び改修業務を実施したことによる総合運用テストを実施している。

3 主な契約の状況（単位：円）

契約の名称	契約の方法	予定価格	契約額	契約年月日
平成28年度 社会保障・税番号制度 システム整備事業 (総務省分)	随意契約	3,132,000	3,132,000	H28.8.4 (契約期間 H28.8.5~H29.3.31)

<防災課>

1 職員の配置状況（平成28年9月30日現在）（単位：人・時間）

防災課	8	班名	職員数	う 産 休 ・ 育 職 者 療 者 数	時 間 外 勤 務 計 時 間 累 計
課長 1		消防防災	3	0	468
主幹 1		交通防犯	3	0	115

※消防防災班の時間外勤務時間累計は主幹分を含む。

2 主な事務事業の執行状況

○BCP（業務継続計画）について

平成28年4月1日現在、千葉県内の策定状況は、54市町村中21市町が策定している。本市は、大規模災害発生時における地方公共団体の業務継続の手引きに基づき、災害優先業務及び職員参集予測等の資料収集作業を進め、平成29年度中の策定を予定している。

また、千葉県が地震被害想定調査を実施したが、この結果も業務継続計画に反映する必要がある。

3 主な契約の状況（単位：円）

契約の名称	契約の方法	予定価格	契約額	契約年月日
防災行政無線 デジタル化整備工事 (H28)	一般競争入札	199,584,000	189,604,800	H28.9.23

## 市民部

職員の配置状況（平成28年9月30日現在） 市民部長 1名

※市民部長は福祉事務所長を兼務

### <市民課>

#### 1 職員の配置状況（平成28年9月30日現在）（単位：人・時間）

市民課	14	班名	職員数	う 産・育・ち 休 職 者 療 数	時間外勤務 時間累計
課長 1		市民	8	1	938
		整備	5	1	151

#### 2 主な事務事業の執行状況

##### ○マイナンバーサービス

マイナンバーカード（個人番号カード）を持っている場合の利点は、現在のところ身分証明書や確定申告書の電子申請（イータックス）の利用にとどまっているが、将来的には住民票の写しや印鑑証明書のコンビニ交付、国や市区町村が提供するサービスごとに必要であった複数のカード（保険証、図書カードなど）が、マイナンバーカードの一体化や各種民間のオンライン取引等に利用できるようになる見込みである。

平成28年9月末現在のマイナンバーカードの交付件数は5,177枚となっている。

#### 3 主な契約の状況（単位：円）

契約の名称	契約の方法	予定価格	契約額	契約年月日
自治体窓口証明発行システム機賃貸借	指名競争入札	3,997,000	3,918,600	H24.10.25 〔契約期間 H25.1.1～H29.12.31〕

### <国保年金課>

#### 1 職員の配置状況（平成28年9月30日現在）（単位：人・時間）

国保年金課	19	班名	職員数	う 産・育・ち 休 職 者 療 数	時間外勤務 時間累計
課長 1		国保	7	1	535
		保険税	7	1	488
		年金	4	0	34

※千葉県後期高齢者医療広域連合へ1名派遣。

#### 2 主な事務事業の執行状況

##### ○ジェネリック医薬品の利用状況

平成28年8月審査分のジェネリック医薬品の数量シェアは、68.4%と漸増傾向となっている。

なお、千葉県平均は66.2%である。

##### ○人間ドックの利用状況

平成28年度9月末現在で204人の方が申請し、前年同期と比較して3人、1.5%増となっている。

3 主な契約の状況

(単位：円)

契約の名称	契約の方法	予 定 価 格	契 約 額	契約年月日
特定健康診査業務	随意契約	41,160,000	単価契約	H28.5.2

<社会福祉課>

1 職員の配置状況 (平成28年9月30日現在)

(単位：人・時間)

社会福祉課	14	班 名	職員数	う 産・育・療 休 職 者 数	時 間 外 勤 務 時 間 累 計
課長 1		社 会	4	0	517
		保 護	9	0	331

2 主な事務事業の執行状況

○生活保護世帯及び保護人数 (平成28年9月末)

- ・被保護世帯数 700世帯
- ・被保護人員 956人

被保護世帯数、被保護人員は、平成20年度頃から急激な増加傾向を示していたが、平成24年度からは横ばい傾向となっていた。しかし、平成28年度は「無料定額宿泊施設」が運営されるようになったため増加している。扶助費の5割以上が医療扶助費であり、平成28年度も増加傾向となっている。

○生活困窮者自立支援事業

経済的に困窮する恐れのある方の相談に応じ、就労その他の支援につなげる自立支援法施行に伴う必須事業を、平成27年4月から市社会福祉協議会へ委託していたが、平成28年度からは就労準備支援事業も実施することになり、3法人からなる共同事業体に委託している。

3 主な契約の状況

(単位：円)

契約の名称	契約の方法	予 定 価 格	契 約 額	契約年月日
生活困窮者自立相談支援事業及び就労準備支援事業、被保護者就労支援事業及び就労準備支援事業	随意契約	13,924,000	13,924,000	H28.3.31 〔 契約期間 H28.4.1~H29.3.31 〕

## <障がい福祉課>

1 職員の配置状況（平成28年9月30日現在）

（単位：人・時間）

障がい福祉課	12	班名	職員数	う 産・育・療 休職者数	ち 療 者数	時間外勤務 時間累計
課長 1		給付	4	0		4
		支援	7	0		326

2 主な事務事業の執行状況

### ○障害者自立支援給付事業

障害者自立支援法に定める自立支援給付を行っている。その財源は国が2分の1、県が4分の1の負担であるが、漸増している状況である。

障害介護給付費は、平成28年9月末で5億1千368万6千942円となり、前年同期と比較して2千907万3千949円の増となっている。

障害児通所給付費は、平成28年9月末で7千974万518円となり、前年同期と比較して537万165円の増となっている。

自立支援医療のうち更止医療は、平成28年9月末で2千779万4千208円となり前年同期と比較して86万4千241円の増となっている。

### ○重度心身障害者（児）医療費助成事業

平成27年8月から制度が改正となり、助成すべき医療費の支払方法を償還払方式から現物給付方式に変更、市町村民税所得割課税世帯に係る自己負担額を設定すること、65歳以上で新たに重度心身障害者となった場合は対象外とすることになった。

平成28年度上半期の助成額は、比較額で6千736万7千439円で、前年度に比べ1千270万8千506円の増となっている。

## <つくし園>

1 職員の配置状況（平成28年9月30日現在）

（単位：人・時間）

つくし園	6	う 産・育・療 休職者数	ち 療 者数	時間外勤務 時間累計
園長 1 看護師 1	保育士 3 事務職 1	1		0

2 主な事務事業の執行状況

### ○つくし園利用状況

- ・登録者数（平成28年10月末現在） 54名
- ・延べ利用者数（平成28年4月～10月末） 890名
- ・一日平均利用者数 7名

<高齢者福祉課>

1 職員の配置状況（平成28年9月30日現在）（単位：人・時間）

高齢者福祉課	16	班名	職員数	う 産・育・療 休 職 者 数	時間外勤務 時間累計
課長 1		給付保険料	5	1	134
		認定調査	4	0	216
		高齢者支援	6	0	125

2 主な事務事業の執行状況

○緊急通報装置設置管理事業

急病など緊急時に電話回線を通じ、ボタン一つで事態を容易に通報できる緊急通報装置を65歳以上の者のみの世帯や、1・2級の身体障害者のみの世帯などに貸し出し、緊急時に原則2名の協力者が駆けつけるなど、受信センターでは、相談員、看護師等が24時間電話対応している。

平成28年9月末現在で486台設置されているが、15件の救急搬送があり、また344件の相談・連絡があった。

3 主な契約の状況（単位：円）

契約の名称	契約の方法	予定価格	契約額	契約年月日
緊急通報システム 業務委託契約	随意契約	20,976,840	単価契約	H28.4.1

<老人福祉センター>

1 職員の配置状況（平成28年9月30日現在）（単位：人・時間）

老人福祉センター	2	う 産・育・療 休 職 者 数	時間外勤務 時間累計
所長 1 事務職 1		0	17

2 主な事務事業の執行状況

○老人福祉センター施設利用状況（平成28年4月～9月末）（単位：人）

会員	個人	個人利用者		利用者 合計
		風呂	ヘルストロン その他	
4,547	2,415	1,197	1,218	6,962

※平成28年4月1日現在、八街市シニアクラブ連合会は31クラブ、1,548名で組織されており、各クラブの月例会や囲碁、将棋、カフオケ会等の各部活動に老人福祉センター施設が利用されている。八街市シニアクラブ連合会以外の各種サークルの活動にも老人福祉施設が利用されており、使用料は60歳以上の市民は無料、60歳未満の市民と他市町村在住の方は有料である。



## <子育て支援課>

1 職員の配置状況（平成28年9月30日現在）

（単位：人・時間）

子育て支援課	12	班名	職員数	う 産・育・療 休職者数	時間外勤務 時間累計
課長 1		児童家庭	5	0	290
		保育	7	0	225

2 主な事務事業の執行状況

### ○地域型保育事業を利用した解消計画

平成28年度は小規模保育事業所を年度内開設に向けて、市内で認可外保育所を運営している事業所と協議を行っている。今後、新制度に基づいた様々な手法による保育の提供により、保育の量的拡大・確保を図り、待機児童の早期解消を図る。

### ○今後の子育て支援策

八街市子ども・子育て支援事業計画に基づき、病後児保育事業や子育て短期支援事業として、児童が地域の中で自由に遊び、安全に過ごせる居場所づくりとして、児童館の整備などの実施に向け検討している。

## <八街保育園>

1 職員の配置状況（平成28年9月30日現在）

（単位：人・時間）

八街保育園	20	う 産・育・療 休職者数	時間外勤務 時間累計
園長 1 副園長 1 保育士 14 看護師 1 栄養士 1 調理員 2		2	200

2 主な事務事業の執行状況

就園状況（平成28年11月1日現在）

（単位：人）

定員	園児数 合計	内 訳				
		5歳児	4歳児	3歳児	2歳児	0・1歳児
190	162	49	37	28	24	24

## <実住保育園>

1 職員の配置状況（平成28年9月30日現在）

（単位：人・時間）

実住保育園	18	う 産・育・療 休職者数	時間外勤務 時間累計
園長 1 副園長 1 保育士 12 看護師 1 栄養士 1 調理員 2		1	183

2 主な事務事業の執行状況

就園状況（平成28年11月1日現在）

（単位：人）

定員	園児数 合計	内 訳				
		5歳児	4歳児	3歳児	2歳児	0・1歳児
140	140	29	30	30	24	27

<朝陽保育園>

1 職員の配置状況（平成28年9月30日現在）（単位：人・時間）

朝陽保育園	21	う 産・育・療 休職者数	ち 時間外勤務 時間累計
園長 1 副園長 1 保育士 15 看護師 1 栄養士 1 調理員 2	3		229

2 主な事務事業の執行状況

就園状況（平成28年11月1日現在）（単位：人）

定員	園児数 合計	内 訳				
		5歳児	4歳児	3歳児	2歳児	0・1歳児
160	177	44	47	35	24	27

<交進保育園>

1 職員の配置状況（平成28年9月30日現在）（単位：人・時間）

交進保育園	14	う 産・育・療 休職者数	ち 時間外勤務 時間累計
園長 1 副園長 1 保育士 9 栄養士 1 調理員 2	2		76

2 主な事務事業の執行状況

就園状況（平成28年11月1日現在）（単位：人）

定員	園児数 合計	内 訳				
		5歳児	4歳児	3歳児	2歳児	0・1歳児
140	111	29	25	24	18	15

<二州第一保育園>

1 職員の配置状況（平成28年9月30日現在）（単位：人・時間）

二州第一保育園	12	う 産・育・療 休職者数	ち 時間外勤務 時間累計
園長 1 副園長 1 保育士 7 栄養士 1 調理員 2	0		75

2 主な事務事業の執行状況

就園状況（平成28年11月1日現在）（単位：人）

定員	園児数 合計	内 訳				
		5歳児	4歳児	3歳児	2歳児	0・1歳児
70	72	13	16	16	12	15

<二州第二保育園>

1 職員の配置状況（平成28年9月30日現在）（単位：人・時間）

二州第二保育園	10	う 産・育・療 休職者数	ち 時間外勤務 時間累計
園長 1 副園長 1 保育士 6 栄養士 1 調理員 1	1		144

※栄養士1名は二州第一保育園を兼務。

2 主な事務事業の執行状況

就園状況（平成28年11月1日現在）（単位：人）

定員	園児数 合計	内 訳				
		5歳児	4歳児	3歳児	2歳児	0・1歳児
70	61	13	16	12	11	9

<健康増進課>

1 職員の配置状況（平成28年9月30日現在）

（単位：人・時間）

健康増進課	21	班名	職員数	う 産・育・療 休 職者数	時間外勤務 時間累計
課長 1		庶務	2	0	8
		母子保健	9	1	67
		成人保健	9	1	170

2 主な事務事業の執行状況

○ロタウィルス感染症予防接種費助成事業

生後8週を過ぎた子どもを対象に、平成28年4月から接種費用の一部助成を開始した。

ロタワクチンは口から飲むタイプのワクチンで、2回接種をするロタリックスは、1回の助成額が3,000円で、9月までに37件の接種、3回接種をするロタテックは、1回

の助成額が2,000円で、9月までに189件接種し、総額48万9千円を助成した。

○主な健診の状況

受診率について、9月末現在で胃がん検診17.4%、大腸がん検診30.2%、結核肺がん検診25.0%、前立腺がん検診35.3%となっている。

乳がん検診に限り、40歳の女性を対象にマンモグラフィによる乳がん検診無料クーポンを送付し、積極的な受診を促している。また、乳腺濃度の高い若い女性については有効な超音波検査を実施している。

平成28年度から日曜日の検診日を4日設けたこと。単独実施していた検診を組み合わせより受診しやすい体制をとったこと。受診者が集中する場所の保健センターの緩和策として中央公民館を新たに検診会場とするなど多くの市民の方が受診して頂けるよう努めている。

3 主な契約の状況

（単位：円）

契約の名称	契約の方法	予定価格	契約額	契約年月日
予防接種業務の一部委託（個別接種）	随意契約	111,979,008	単価契約	H28.4.1
集団健康診査業務委託	随意契約	46,067,564	単価契約	H28.4.1
八街市ロタウィルス感染症予防接種費支払い等に関する委託	随意契約	1,776,000	単価契約	H28.4.1

<農政課>

1 職員の配置状況（平成28年9月30日現在）

（単位：人・時間）

農政課	10	班 名	職員数	う 産・育・ち 休 職 者 数	時 間 外 勤 務 時 間 累 計
課長 1		農 畜 産	6	0	323
		振 興	3	0	178

2 主な事務事業の執行状況

○園芸生産拡大支援事業

露地野菜等の生産力強化のため耕作放棄地を再生し、生産面積の拡大に取り組む農業者  
 対し、生産に必要な機械等の整備に要する経費の一部を助成する事業で、平成28年度は農  
 散布機 1 台と堆肥散布機 1 台に対し助成を予定している。

○農地中間管理機構集積協力金

農地の担い手への集積・集約化や耕作放棄地の解消を加速化するため、農地の貸し手と  
 借り手の間に農地中間管理機構が立ち、円滑な集積等を図っていく事業である。

平成28年度は、経営転換協力金として3戸、115万円、耕作者集積協力金として  
 202アール、20万2千円の交付を予定している。

3 主な契約の状況

（単位：円）

契約の名称	契約の方法	予 定 価 格	契 約 額	契約年月日
環境保全型土づくり 対策事業単価契約	随意契約	(契約相手11社) 2,700,000	単価契約	H28.8.1

<商工課>

1 職員の配置状況（平成28年9月30日現在）（単位：人・時間）

商工課	6	班名	職員数	う 産・育・療 休職者数	時間外勤務 時間累計
課長 1		商工	5	0	163

2 主な事務事業の執行状況

○地理的表示保護制度（GI）への登録による地域ブランド化

フンドの保護や差別化を目的に地理的表示保護制度を創設するため、「特定農林水産物の名称の保護に関する法律」が平成26年6月に成立し、本市の登録に向け平成28年6月に八街商工会議所にてGIサポートデスクアドバイザーや農林水産省、千葉県等の関係機関を交え地理的表示保護制度説明会を実施したが、徹底した品質管理が必須など要件が容易にかなう状況ではなく、今後、問題について関係機関と連携し調査研究を行い、登録に向け検討する。

3 主な契約の状況（単位：円）

契約の名称	契約の方法	予定価格	契約額	契約年月日
八街特産落花生等販売促進業務委託	随意契約	1,080,000	単価契約	H28.4.1

<環境課>

1 職員の配置状況（平成28年9月30日現在）（単位：人・時間）

環境課	10	班名	職員数	う 産・育・療 休職者数	時間外勤務 時間累計
課長 1		衛生	4	1	24
		保全	5	0	35

2 主な事務事業の執行状況

○家庭用小型合併処理浄化槽設置事業

平成28年9月末現在、単独処理浄化槽からの転換が14基、汲み取り便槽からの転換が3基、合計17基の高度処理型合併浄化槽の設置者に対し補助を行い、その支出額は、1千45万2千円となっている。

3 主な契約の状況（単位：円）

契約の名称	契約の方法	予定価格	契約額	契約年月日
八街市産業廃棄物不法投棄監視業務	一般競争入札	763,200	537,840	H28.7.13

<クリーン推進課>

1 職員の配置状況（平成28年9月30日現在）

（単位：人・時間）

クリーン推進課	11	班名	職員数	う 産・育・療 休 職 者 数	時 間 外 勤 務 時 間 累 計
課長 1		クリーン 計画班	3	0	18
		クリーン 推進班	2	0	9
		クリーンセン ター業務班	5	0	72

※職員数（クリーンセンター業務班）に再任用職員1人含む

2 主な事務事業の執行状況

○ごみの減量化計画及び有料化

ごみの減量化は、市民、事業者、市が一体となって取り組む必要がある。

生ごみの分別を徹底し、資源物の適切な処理で減量化を図り、粗大ごみにおいては処理手数料の改定や直接搬入の有料化などで、粗大ごみを抑制する必要がある。

また、リサイクルショップ推奨店制度を導入し、コンプライアンスを確保することで、ごみの減量化を図る必要がある。

○クリーンセンターの今後

現在は「壊れたら直す」方針で維持・補修を実施しているが、稼働から15年を経過する平成30年を目処に、施設の延命化及びCO2の削減を目的とした長寿命化計画策定等の検討を行い方向性を決定する。

国及び県では、一般廃棄物処理の広域化を推進しており、本市も焼却処理施設及び最終処分場の延命化を図る一方で、リサイクル施設の設備等も視野に入れ、将来計画の策定を検討していく。

3 主な契約の状況

（単位：円）

契約の名称	契約の方法	予 定 価 格	契 約 額	契約年月日
八街市クリーンセンター焼却施設 運転管理業務	一般競争入札	567,572,000	556,200,000	H28.3.4
焼却施設ボイラー等 点検整備業務	一般競争入札	86,031,720	69,638,400	H28.3.4

## &lt;会計課&gt;

## 1 職員の配置状況（平成28年9月30日現在）

（単位：人・時間）

会計課	7	班名	職員数	う 産・育・療 休職者数	時間外勤務 時間累計
課長(1)		出納審査	6	0	74

※課長は会計管理者事務取扱。

## 2 主な事務事業の執行状況

## ○歳計現金の運用状況（9月30日現在）

歳計現金の運用は、現在のところ運用していないが、今後、支払準備金の推移を見極め計画していく。

なお、一般会計から国民健康保険特別会計へ平成28年4月7日から9月30日までの期間中に合計174日間、最大で9億7千万円を繰替使用している。

## ○基金の運用状況（9月30日現在）

一般会計財政調整基金10億円を平成28年8月22日から9月30日まで定期性預金（利率0.01%）で運用し、その他目的基金2億9千110万円を平成28年8月22日から平成29年2月28日まで定期性預金（利率0.05%）で運用する。

なお、一般会計財政調整基金から国民健康保険特別会計へ平成28年4月1日から4月7日までの期間中に6日間、10億円を繰替運用して対応している。

## ○歳計外現金の運用状況

歳計外現金である「市営住宅敷金」1千万円については、平成28年8月22日から平成29年2月28日まで期日指定定期預金とし運用益を得る予定である。

## &lt;選挙管理委員会事務局&gt;

## 1 職員の配置状況（平成28年9月30日現在）

（単位：人・時間）

選挙管理委員会事務局	(6)	班名	職員数	う 産・育・療 休職者数	時間外勤務 時間累計
事務局長(1) 主幹(1)		選挙	(4)	1	1,074

※事務局長は、総務課長が併任。

※選挙班は、主幹を含め総務課行政班が併任。

## 2 主な事務事業の執行状況

## ○参議院議員通常選挙における期日前投票数を各投票所へ振り分けた場合の投票状況

平成28年7月実施の参議院議員選挙から行っているイオン八街店での期日前投票による効果が大きいこともあり、北部地区、おもに第7投票所において期日前投票による投票率が高い傾向にある。当日投票所での投票率が<sup>る</sup>24.21%(23位)、期日前投票による投票率は17.19%(1位)で、期日前投票による投票者の割合が高くなった。

## ○投票率の向上のための方策

啓発活動により選挙に関心を持って頂くことが一番の方法と考える。

啓発活動の中心を担う、明るい選挙推進協議会の選挙関係研修会参加への推進、明るい選挙啓発ポスター・標語作品を小学生から一般の方まで広く募集し、選挙について考える機会をもつ、選挙年齢が引き下げられたことから高校での模擬投票、その他大型店舗での街頭啓発などにより投票率向上に努める。

<議会事務局>

1 職員の配置状況（平成28年9月30日現在）

（単位：人・時間）

議会事務局	6	班名	職員数	う 産・育・療 休職者数	時間外勤務 時間累計
事務局長 1		議会	5	0	0

※職員数（議会班）に再任用職員1人含む

2 主な事務事業の執行状況

○議会改革推進状況

平成24年6月22日の第1回検討協議会から平成28年9月末までに27回の会議と3回の先進地視察を行った。これまでの改革内容の主なものは、

- ・政務活動費収支一覧表及び使途基準一覧のホームページへの掲載
- ・行政視察報告書のホームページへの公開
- ・議員定数の削減（22人から20人）などである。

今後、平成29年3月定例議会から新年度予算審議については、一般会計に限って「一般会計新年度予算審査特別委員会」を設置することとなった。

3 主な契約の状況

（単位：円）

契約の名称	契約の方法	予定価格	契約額	契約年月日
やちまた市議会だより印刷製本（年4回）	一般競争入札	1,262,822	1,032,307	H28.4.1

<農業委員会事務局>

1 職員の配置状況（平成28年9月30日現在）

（単位：人・時間）

農業委員会事務局	6	班名	職員数	う 産・育・療 休職者数	時間外勤務 時間累計
事務局長 1		農地農政	5	0	223

2 主な事務事業の執行状況

○農業委員の制度

農業委員会等に関する法律が平成27年9月4日に改正され、平成28年4月1日施行により選出方法が選挙制から市長の任命制に変わり、本市は経過措置により現行の任期満了（平成29年7月19日）後に新法が適用となる。現在は、八街市農業委員会委員の選挙区の設定及び定数条例に基づき、現行の選挙委員18人、また農業委員会等に関する法律第12条に規定する委員の4人で合計22人となっているが、平成29年7月20日から任期の始まる新しい農業委員の定数は11人となる。

また、農地利用最適化推進委員が設置され、地区割で18人とするものである。

3 主な契約の状況

（単位：円）

契約の名称	契約の方法	予定価格	契約額	契約年月日
農地台帳システム保守業務	随意契約	487,080	487,080	H28.4.1



<水道課>

1 職員の配置状況（平成28年9月30日現在）

（単位：人・時間）

水道課	10	班名	職員数	う 産・育・療 休 職 者 数	時間外勤務 時間累計
課長 1		業務	4	0	111
		工務	5	0	257

2 主な事務事業の執行状況

○上水道更新工事

今年度の上水更新工事（28-R-1）については、契約金額4千805万5千901  
で、上期は平成28年8月15日から平成29年2月28日、工事場所は八街市八街字北  
側  
地先、トウズ交差点からゆかり八街、八街歯科クリニック周辺の市道で、工事内容は  
配水ポリエチレン管φ150mmからφ75mmを447m布設する予定である。

○漏水調査の進捗状況

本年度は、漏水調査業務として石綿セメント管布設地域を主に、漏水確認調査を60km  
監視型漏水調査530基等を行い、平成28年9月30日現在33件の修繕が完了している。  
この調査による効果は、掘削場所が限定されるので、埋め戻し材料、労務費が軽減され  
こと、無収水量が軽減されると判断できるので、さらに効果の分析をし、調査結果を踏ま  
え  
今後の漏水調査計画、更新工事等に生かしていく。

3 主な契約の状況

（単位：円）

契約の名称	契約の方法	予定価格	契約額	契約年月日
上水道更新工事 (28-R-1)	一般競争入札	58,752,000	48,055,901	H28. 8. 12
上水道布設替工事 (28-D-1) (八街バイパス工事に伴う)	一般競争入札	19,656,000	18,761,760	H28. 5. 18
上水道布設替工事 (28-D-2) (八街バイパス工事に伴う)	一般競争入札	11,556,000	11,093,760	H28. 5. 18
上水道切り回し工事 (27-G-1) 繰越分	一般競争入札	13,100,400	12,938,400	H27. 8. 12 〔契約期間 H27. 8. 13～H28. 4. 28〕

## &lt;道路河川課&gt;

## 1 職員の配置状況（平成28年11月30日現在）

（単位：人・時間）

道路河川課	25	班名	職員数	う 産 休	ち 育 者 数	時 間 外 勤 務 時 間 累 計
課長 1		調整	3	0		162
		管理	7	0		293
		整備	7	0		370
		維持	7	0		324

※管理班1名、県へ派遣

## 2 主な事務事業の執行状況

## ○道路整備事業（市道114号線・210号線・221号線）

本年度、道路改良工事としての3路線は舗装改良工事を実施している。この事業は、災害が発生した場合に国道126号・409号、主要地方道千葉八街横芝線、成東酒々井線の緊急輸送道路を補完する役割を担う1・2級市道の改修を目的として、国庫補助事業で社会資本総合交付金事業の防災・安全交付金を活用して事業を行っている。

平成28年度の道路整備事業費の予算現額（11月末現在）2億5千768万円のうち11月末までに1億2千168万242円を予算執行済みである。

## 3 主な契約の状況

（単位：円）

契約の名称	契約の方法	予定価格	契約額	契約年月日
市道114号線 舗装改良工事 (16-1)	一般競争入札	33,048,000	24,624,000	H28.7.7

## &lt;都市計画課&gt;

## 1 職員の配置状況（平成28年11月30日現在）

（単位：人・時間）

都市計画課	13	班名	職員数	う 産 休	ち 育 者 数	時 間 外 勤 務 時 間 累 計
課長 1		計画	2	0		0
		指導	6	1		90
		住宅	4	0		15

## 2 主な事務事業の執行状況

## ○市営住宅維持管理業務

市営住宅の維持管理については、退居に伴う床や壁等の修繕と入居者からの依頼による雨漏り、風呂釜交換、給水管及びガス管等の修繕が主なものとなっている。

長寿命化計画の策定においては、九十九路団地、長谷団地の修繕計画はもとより、募集停止を行っている団地の跡地利用に向けた移転時期についても検討を行い、市営住宅全体の計画について作成を行う予定である。

来年度、長寿命化計画の策定に向け平成29年度の予算要望を行っている。

3 主な契約の状況

(単位：円)

契約の名称	契約の方法	予定価格	契約額	契約年月日
交進団地解体工事	一般競争入札	3,801,600	3,672,000	H28.10.19

<都市整備課>

1 職員の配置状況 (平成28年11月30日現在)

(単位：人・時間)

都市整備課	11	班名	職員数	う 産・育・療 休 職者数	時間外勤務 時間累計
課長 1		都市整備	4	0	7
		公園緑地	4	0	1
		用地	2	0	2

2 主な事務事業の執行状況

○榎戸駅周辺整備事業の進捗状況

駅周辺整備として「榎戸駅東口広場整備」「市道104号線歩道改良」の詳細設計が完了し、今後、「榎戸駅周辺の防犯灯のLED化」を含め工事を行う。

東西自由通路及び駅舎の橋上化については、平成27年12月15日に締結した協定に基づき、JRにおいて工事を進めており、現在は東側ホームの改良工事を行っている。

○八街駅自転車駐車場の整備

八街駅南口については、駅前広場及び自転車駐車場改良事業を検討するなど、八街駅前整備を含めた駅周辺地域を「市の顔」にふさわしい中心市街地として整備を図る予定である。

3 主な契約の状況

(単位：円)

契約等の名称	契約の方法	予定価格	契約額	契約年月日
市道104号線歩道改良詳細設計	一般競争入札	2,624,400	1,598,400	H28.5.18
八街市営自転車駐車場及びけやきの森公園駐車場保守管理業務	随意契約	4,663,841	4,663,841	H28.4.1

<下水道課>

1 職員の配置状況（平成28年11月30日現在）

（単位：人・時間）

下水道課	10	班名	職員数	う 産・育・療 休職者数	時間外勤務 時間累計
課長 1		計画管理	6	0	83
		建設雨水	3	0	12

2 主な事務事業の執行状況

○汚水整備事業（下水道法改正による定期点検等）

下水道法の改正により維持修繕基準を設けて、機能維持のための清掃等、管渠のうち、腐食する恐れの高い箇所について5年に1回以上点検、異状判明時の詳細調査、修繕等を行うこととされたため、平成29年度当初予算に事業計画変更業務を予算要求している。

また、マンホール蓋の劣化や摩耗によるスリップ・転倒等が懸念されるため、未然に防ぐ「マンホール蓋長寿命化計画」を策定しているが、今後は、管渠、マンホール蓋等も含めたストックマネジメントの策定も視野に入れ、持続的な機能確保及びライフサイクルコストの低減を図る。

○大池排水区枝線整備工事

大池第二雨水幹線整備工事は、平成24年度から平成27年度で推進工法とシールド工法により完了し、大池排水区約325ヘクタールのうち王に八街駅北側地区53ヘクタールの雨水処理が可能となった。

大池排水区枝線整備工事について、枝線とは幹線から枝分かれするように伸びる排水施のことで、排水区域に降った雨水を取り込み幹線へ導く管渠等であるが、平成28年度は市役所前の市道224号線と東小学校北側の一区39号線に整備した。

今後は、やなぎや付近の三区38号線を整備する予定である。

3 主な契約の状況

（単位：円）

契約の名称	契約の方法	予定価格	契約額	契約年月日
公共下水道雨水枝線 実施設計 (28-1)	一般競争入札	11,664,000	9,158,400	H28.8.4
八街市公共下水道 総合地震対策 (管更正)工事委託 (28-1)	随意契約	67,400,000	67,400,000	H28.8.1

## 教育委員会事務局・教育機関

職員の配置状況（平成28年11月30日現在）

教育次長 1 名

### <教育総務課>

#### 1 職員の配置状況（平成28年11月30日現在）

（単位：人・時間）

教育総務課	6	班 名	職員数	う 産・育・療 休 職 者 数	時 間 外 勤 務 時 間 累 計
課長 1		庶 務	2	0	19
		施 設	3	0	67

#### 2 主な事務事業の執行状況

##### ○小中学校耐震化事業の進捗状況（笹引小・川上小・八街南中学校）

避難所である屋内運動場の耐震対策は必須であり、耐震対策はつり天井だけでなく、非構造部材と呼ばれる天井照明、吊り下げ式バスケットゴール、ガラス等がありガイドラインに基づき調査を行い、補強が必要である場合は補強工事を実施するもので、笹引小・川上小の耐震改修工事は完了し、八街南中学校の工事は、平成29年1月末が工期となっている。

平成29年度は、八街北小学校の工事を実施する予定となっている。

##### ○小中学校の普通教室へのエアコン設置状況、便器の洋式化率

エアコンについては校舎改築工事の実施と同時に、平成21年度から設置しており、交進小学校、笹引小学校、八街東小学校、朝陽小学校の改築校舎の設置が完了した。平成29年度は、川上小学校の設計業務を委託する予定で、キュービクル設備改修の有無の検討も含めて実施する。

便器の洋式化率としては、小学校で51.7%、中学校で37.7%となっている。現在、児童生徒の安全確保を最優先とし、小中学校の屋内運動場の耐震改修工事を実施しているので、洋式化率の小さい学校から設置する予定である。

#### 3 主な契約の状況

（単位：円）

契約の名称	契約の方法	予 定 価 格	契 約 額	契約年月日
八街市立八街中学校 避難階段設置等工事	一般競争入札	31,287,600	29,700,000	H28.10.19
八街市立八街南中学校 屋内運動場非構造部材 耐震改修建築工事	一般競争入札	73,526,400	65,664,000	H28.7.7

<学校教育課>

1 職員の配置状況（平成28年11月30日現在）

（単位：人・時間）

学校教育課	17	班名	職員数	う 産・育・療 休職者数	時間外勤務 時間累計
課長 1 主幹 1		学務	6	1	124
		指導室	4	0	415
朝陽小学校・交進小学校 二州小学校・川上小学校 八街中学校		用務員	5	0	120

2 主な事務事業の執行状況

○児童・生徒に対する学力向上策

教育委員会の対策として、授業改善のため市教育センター指定による中学校区ごとの授業研修の実施に取り組んでいる。また、平成28年度に新たな取り組みとして中学校校長会と協力しながら「八街市学力向上調査」を重点的に実施した。

この調査は前年度の学習内容で作成し、理解度を調査・分析することで児童・生徒のつまずきに合わせた補助教材を繰り返し学習することで、学力向上につなげることも期待できる。

○教員指導力の向上

全小・中学校に毎学期、「授業改善・学力向上プラン」を提出させるとともに指導王争が各学校を毎学期2回以上訪問し、授業研究等で指導を行っている。また市教育センター主催の夏期研修会を開催し、教職員の指導力の向上に努めている。

3 主な契約の状況

（単位：円）

契約の名称	契約の方法	予定価格	契約額	契約年月日
小中学校 コンピュータ 保守業務委託	一般競争入札	2,235,600	1,439,640	H28.4.1
中学校教師用 指導書購入	随意契約	3,950,640	3,950,640	H28.4.25

<八街第一幼稚園>

1 職員の配置状況（平成28年11月30日現在）

（単位：人・時間）

八街第一幼稚園	8	う 産・育・療 休職者数	時間外勤務 時間累計
園長 1 教頭 1 主任 1 教諭 5		1	42

2 主な事務事業の執行状況

○幼児就園状況

	定員	園児数 (12月1日現在)
5歳児	90名	72名
4歳児	90名	66名
計	180名	138名

<川上幼稚園>

1 職員の配置状況（平成28年11月30日現在）（単位：人・時間）

川上幼稚園	4	う 産・育・ち 休職者療数	時間外勤務 時間累計
園長 1 教頭 1 教諭 2		0	30

2 主な事務事業の執行状況

○幼児就園状況

	定員	園児数 (12月1日現在)
5歳児	60名	30名
4歳児	60名	20名
計	120名	50名

<朝陽幼稚園>

1 職員の配置状況（平成28年11月30日現在）（単位：人・時間）

朝陽幼稚園	6	う 産・育・ち 休職者療数	時間外勤務 時間累計
園長 1 教頭 1 教諭 4		1	44

2 主な事務事業の執行状況

○幼児就園状況

	定員	園児数 (12月1日現在)
5歳児	60名	47名
4歳児	60名	31名
計	120名	78名

○今後の市立幼稚園のあり方

八街市内における3つの市立幼稚園に通う総園児数は、定員420名のところ、平成24年度は358人、しかし、平成28年12月1日現在の園児数は266人と年々減少している。

学齢前児童数の減少傾向を鑑み、幼稚園・保育園の統合・廃園についての協議を進める。

全体の管理計画及び子育て支援の観点から、幼保の再編のあり方として、幼稚園と保育園を統合して認定子ども園へ改変することなど、地区の状況等を勘案しながら関係各課と協議している。

<社会教育課>

1 職員の配置状況（平成28年11月30日現在）

（単位：人・時間）

社会教育課	11	班名	職員数	う 産・育・療 休 職 者 数	時間外勤務 時間累計
課長 1		社会教育推進	8	0	385
		文化財	2	0	37

2 主な事務事業の執行状況

○放課後子ども教室の実施

平日の放課後教室について平成28年度は、国・県の補助金を活用し、八街東小学校を会場として実施する準備を進めている。

土曜日実施の放課後教室については、中央公民館を会場として「子どもキフットスマイル広場」の名称で実施している。レクリエーション協会、退職校長会、手工芸連盟、シニアクラブ等の協力を得て、小学生を対象に平成28年度は7月から3月まで10回開催する。

○千葉黎明高等学校開放講座（生涯学習振興事業）

高等学校の優れた教育力と教育施設を地域に開放し、市民の生涯学習の促進を図るために実施している。本年度はガーデニング教室8回、パソコン教室6回及び木版画教室4回を実施した。受講者は合計で68名であった。

3 主な契約の状況

（単位：円）

契約の名称	契約の方法	予定価格	契約額	契約年月日
たけのこの里 管理業務	随意契約	495,400	495,400	H28.4.1

<郷土資料館>

1 職員の配置状況（平成28年11月30日現在）

（単位：人・時間）

郷土資料館	2(1)	班名	職員数	う 産・育・療 休 職 者 数	時間外勤務 時間累計
館長 (1)			2	0	0

※館長は社会教育課長事務取扱。

2 主な事務事業の執行状況

○小・中学校における郷土資料館の利用状況

平成23年度以降、小学校の「古い道具とむかしのくらし」の単元時、小中学校の「職場体験」時に郷土資料館の活用がある。徒歩で来館できない各学校については、専門職員が郷土資料館の展示物を可能な限り学校へ持ち込み、出前授業を行っている。

平成28年度からは各中学校にも見学を働きかけているが、授業の単元が無いため実現しておらず、義務教育のすべての児童生徒の見学を実現させたいと考えている。

<スポーツ振興課>



1 職員の配置状況（平成28年11月30日現在）（単位：人・時間）

スポーツ振興課	6	班名	職員数	う 産・育・療 休職者数	時間外勤務 時間累計
課長 1		振興	5	0	171

2 主な事務事業の執行状況

○市民体育祭の実施状況

本年度の市民体育祭は、事業の縮小化を図り半日の開催とし、雨天時でも開催が可能なスポーツプラザメインアリーナでの開催も出来るよう企画した。

雨天により、初めて屋内での開催となったが、怪我もなく、盛会に開催された。参加人数は、平成26年度の屋外1日開催で2,727人に対し、平成28年度は屋内半日開催で1,098人であった。（平成27年度は雨天により中止）

3 主な契約の状況（単位：円）

契約の名称	契約の方法	予定価格	契約額	契約年月日
中央グラウンド 夜間照明施設 塗装塗替工事	一般競争入札	9,374,400	9,342,000	H28.10.2

<スポーツプラザ>

1 職員の配置状況（平成28年11月30日現在）（単位：人・時間）

スポーツプラザ	2(1)	班名	職員数	う 産・育・療 休職者数	時間外勤務 時間累計
所長(1)		管理	2	0	46

※所長はスポーツ振興課長事務取扱。

2 主な事務事業の執行状況

○スポーツプラザ整備事業

老朽化した施設の改修・修繕し、スポーツ施設としての水準を維持することを目的に平成28年度については、主に「玄関ホール・ラウンジ空調設備改修工事」及び「事務室・第一会議室空調設備改修工事」や「弓道場防矢ネット改修工事」を実施した。

2 主な契約の状況（単位：円）

契約の名称	契約の方法	予定価格	契約額	契約年月日
スポーツプラザ体育館 玄関ホール・ラウンジ 空調設備改修工事	一般競争入札	9,820,440	9,417,600	H28.5.18
スポーツプラザ体育館 事務室・第一会議室 空調設備改修工事	随意契約	6,179,760	6,048,000	H28.8.9
スポーツプラザ弓道場 防矢ネット改修工事	随意契約	1,171,800	1,123,200	H28.4.25

<学校給食センター>

1 職員の配置状況（平成28年11月30日現在）（単位：人・時間）

学校給食センター	6	班名	職員数	う 産・育・療 休職者数	時間外勤務 時間累計
所長 1		管理	5	0	260

2 主な契約の状況（単位：円）

契約の名称	契約の方法	予定価格	契約額	契約年月日
第二調理場業務委託	一般競争入札	56,144,880	54,457,920	H28.6.30 〔契約期間〕 H28.8.1~H29.7.31
第二調理場高圧気中 開閉器取替工事	一般競争入札	1,706,400	1,620,000	H28.11.7

<中央公民館>

1 職員の配置状況（平成28年11月30日現在）（単位：人・時間）

中央公民館	6	班名	職員数	う 産・育・療 休職者数	時間外勤務 時間累計
館長 1		管理事業	5	1	15

2 主な事務事業の執行状況

○駐車場改修工事について

公民館敷地が主要地万追成東酒々井線（八街バイパス）の改良工事に伴い用地買収され、駐車場改修工事を行った。買収後、削減された20台分の駐車場分を確保するため、ほとんど利用のなかった駐輪場の撤去や、公民館西側に新たに軽専用駐車場を設置するなど、合計26台分の駐車スペースを確保した。

3 主な契約の状況（単位：円）

契約の名称	契約の方法	予定価格	契約額	契約年月日
中央公民館駐車場 改修工事	一般競争入札	5,994,000	5,538,240	H28.4.14

<図書館>

1 職員の配置状況（平成28年11月30日現在）

（単位：人・時間）

図書館	13(1)	班名	職員数	う 産・育・療 休 職者数	時間外勤務 時間累計
館長 (1)		管理	3(1)	0	35
		奉仕	9	1	126

※館長は中央公民館長との兼務。

※管理班の職員のうち1名は視聴覚教材センターとの兼務。

2 主な契約の状況

（単位：円）

契約の名称	契約の方法	予定価格	契約額	契約年月日
図書館書庫空調 整備改修工事	随意契約	6,015,600	5,832,000	H28.8.9

<視聴覚教材センター>

1 職員の配置状況（平成28年11月30日現在）

（単位：人・時間）

視聴覚教材センター	(3)	班名	職員数	う 産・育・療 休 職者数	時間外勤務 時間累計
所長 (1)			(2)	0	0

※所長は図書館長事務取扱、職員2名も図書館との兼務。

2 主な事務事業の執行状況

○機材、教材の利用状況

平成28年11月末現在、機材の貸出回数は264回で、映画上映会に利用するための小型プロジェクターと投影スクリーンなど関連品目で9割を占めている。うち学校への貸出は23回となっている。

教材の貸出回数は55回で、利用の多い教材としてはDVDの貸出が9割を占めている。うち学校への貸出は合計18件で、全体の傾向としては減少傾向にある。

# 財政的援助団体等監査報告書

## 1 監査の期間

平成28年11月17日 1日間

## 2 監査の場所

八街市監査委員事務局監査室

## 3 監査の対象

八街商工会議所 平成27年度商工会議所事業補助金

八街市八街ほ224番地

【補助金交付部課：経済環境部 商工課】

### ① 事業の目的

八街商工会議所は、地区内における商工業者の共同社会を基盤とし、商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資し、もって我が国の商工業の発展に寄与することを目的とする。

### ② 事業の内容

- ・商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。
- ・行政庁等の諮問に応じて、答申すること。
- ・商工業に関する調査研究を行うこと。
- ・商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。
- ・商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査を行うこと。
- ・輸出品の原産地証明を行うこと。
- ・商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。
- ・商工業に関する講演会及び講習会を開催すること。
- ・商工業に関する技術及び技能の普及又は検定を行うこと。
- ・博覧会、見本市等を開催し、又はこれらの開催のあつせんを行うこと。
- ・商事取引に関する仲介又はあつせんを行うこと。
- ・商事取引の紛争に関するあつせん、調停及び仲裁を行うこと。
- ・商工業に関して、相談に応じ、又は指導を行うこと。
- ・商工業に関して、税の適正を図るための事業を行うこと。
- ・商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。
- ・商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。
- ・社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。
- ・行政庁から委託を受けた事務を行うこと。
- ・上記に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。

### ③ 組織体制（平成28年9月30日現在）

会頭1人、副会頭2人、専務理事1人、常議員18人、監事3人

会員数 1,585名

④ 平成27年度収支決算総括表

(単位：円)

会計別	収入決算額	うち市補助金額	支出決算額	次年度繰越額
一般会計	62,562,685	11,900,000	50,163,280	12,399,405
中小企業相談所 特別会計	38,856,582	2,430,000	38,222,021	634,561
収益事業特別会計	34,793,549	0	30,515,620	4,277,929
特定退職金共済 制度特別会計	1,215,352	0	613,058	602,294
八街市プレミアム 付商品券事業特別 会計	537,881,822	137,881,822	537,881,822	0
合計	675,309,990	152,211,822	657,395,801	17,914,189

4 監査の主眼及び方法

財政的援助団体等の出納その他の事務で、財政的援助等に係るものの執行が適正かつ効率的に行われているのか、その財政的援助等による所期の目的が達成されているのか、財政的援助団体等に対する所管部局の指導監督が適正に行われているのかを主眼として、補助金を交付した関係部課から提出された資料に基づき書面監査を行うとともに、財政的援助団体の補助金にかかる事務事業の執行状況並びに補助効果の実態等について説明を求め、提示された会計経理にかかる諸帳簿等を監査した。

5 監査の結果

八街市補助金等交付規則及び交付要綱に基づき、商工会議所の運営に要する経費の一部及び八街市プレミアム付き商品券発行事業について補助したところであるが、補助金にかかる出納その他事務の執行状況については、補助目的に従い適正と認められた。

◆八街商工会議所は、商店街の近代化、組織化指導及び商工業団体の指導育成、労務対策事業を実施し、経営の安定化を図っている。

◆小規模事業者に対しては、商工会議所会員の社会保険労務士による金融・税務・労務等の相談指導事業を実施し、経営の改善と安定を図った。

◆八街ふれあい夏まつりを市と共同開催し、商店街の活性化及び地域住民の交流、福祉の増進を図った。

◆空店舗対策事業については、空店舗を休憩所等として高齢者をはじめとする地域住民の交流の場・憩いの場を創出した。また、ボックスショップも併設し市民の発表の場として喜ばれている。

◆八街市の商工業活性化と市全体の消費拡大を目的として、冷え込んだ消費活動の促進を図るため、参加加盟店で使用できるプレミアム付き商品券（プレミア率30%）額面5億2千万円・40,000冊の発行事業を実施した。

この事業により、経済波及効果としては新たに1億5千825万円の消費が喚起され、市内の産業においては7千669万円の生産がもたらされ、本市の活性化に寄与した。

◆八街市が全国で有数の生姜の産地であることから商工会議所飲料部会では、八街産生姜を使用したソフトドリンク「ジンジャーエールやちまた」を開発し4年目を迎えた。平成27年度は更にステップアップし「八街生姜ジンジャーエール」としてボトルを2,700本製造し、農商工連携した取り組み面からも注目される事業となった。

平成28年度は、市から100万円の助成を受け1万本を製造したが、既に完売して追加製造

することになった。また、本年度中に企業組合を立ち上げる予定となっている。

このようななか、八街商工会議所においては、今後、各種事業等の開催に当たり会員・関係諸団体及び本市と協力し、さらなる商工業の発展と地域の振興推進に努めるよう望むものである。